

決算審査特別委員会で質問に立ちました(9/27)



# このまちとともに



## 津田山駅のホーム改修後、エレベーターを設置

当初、平成22年度末までにエレベーター設置が完了するとされていた津田山駅ですが、JR東日本は昨年暮れ、ホームの横断勾配を直す大規模改修が必要になり、エレベーター設置の完成が平成23年度以降になると発表しました。その後のJRと市の取り組みを質問しました。

## 改修の方向性を今年度中に決定する予定【JR東日本】

▼まちづくり局長は「JR東日本から、昨年度に横断勾配の改善対策を調査・検討してきたが想定以上に地盤が軟弱のため、検討を継続しており、今年度中に方向性を決定する予定である。ホーム改修を具体化した上で、早期にエレベーター設置等のバリアフリー化を行いたい」と伺っている。「市としてもJR東日本と調整を図りエレベーター設置を含めたバリアフリー化への取り組みを促進したい」と答えました。

市は3月に溝口駅以北の片側改札5駅の「アクセス向上策」を発表。津田山駅に「エレベーター付跨線橋を設置する」と発表しました。しかし、霊園側の住民は跨線橋を2本渡らないとホームに降りられず歩行距離が2倍になってしまいます。他の4駅のように橋上駅舎化を検討

## 介護保険の充実に向けて「高齢者実態調査」結果を次期計画に反映へ

川崎市は高齢者や介護保険事業所の実態を把握し、結果を2011年度に策定する「第5期高齢者保健福祉計画・介護保険計画」に反映するために、「高齢者実態調査」を今年度に行ないます。07年度の実態調査では一般高齢者の約8割が「介護保険料が高い」。要支援・要介護認定者の49%が「サービスを受け



質問する石田和子

ることが多い。また前回、居宅サービス事業所の85.3%、施設サービス事業所の91.7%が介護人材

してほしいと要望しました。

## 溝の口駅北口の駐輪場の増設【920台+α】を急いで

午前9時台で駐輪場利用率は110%

市の行なった午前9時台の6月時調査では、大井町線の延伸の影響等で、溝の口駅への乗り入れ自転車台数は昨年より374台増えて6227台に。駐輪場利用率は110%で放置自転車台数は360台です。9時台ですでに通勤者等の駐輪場が足りません。その後も、周辺道路には通勤者等の自転車がびっしり置かれ、買物客自転車の置場がふさがれたり歩行の妨げにも。私は鉄道利用者の利便を図る駐輪場の整備は鉄道事業者の責務という「自転車法」にもとづき、東急高架下への増設を2000年から繰り返し質問してきました。東急が「平成22年度に北口に920台+α分を整備する」と約束した経過から、早期着手



商店街の路上に夜まで置かれる自転車



と商店街周辺道路の安全性の確保と課題、今後の対策を質問しました。

平成23年度内の工事着手を目指したい【東急】

▼建設緑政局長は「東急電鉄から、平成23年度内の工事着手を目指したいとの回答をうけた。」「国の緊急雇用創出事業を活用し、整理誘導員を5名から10名に増員した」「通勤・通学利用者で駐輪場は満車状態になり、日中、買物客の駐輪場が不足している。東急に対し早期整備されるよう協議・調整を引き続き進める」と答弁。私は日中または夕方の調査の実施とプラスα分も含め、駅に近い場所の増設と可能な場所から早期に着手すべきと要望しました。

## 買物客や歩行者の利便のために商店街振興策としての今後の対策は？

▼経済労働局長は「今後について、商店街魅力アップ支援事業において、地域の課題解決等を目的とする自転車対策等の支援を行なう」と答弁。ただ、この事業はイベント支援との選択なので、地域や商店街の実情により併用できるような検討を要望しました。

の確保が困難と答えています。09年度に国は介護職員処遇改善交付金や介護報酬を3%引き上げましたが、その影響と事業所の要望を把握し対策をとるべきと質問しました。

▼健康福祉局長は「項目の調整とあわせ、データを分析し様々な高齢者の実態を適切に把握していく。職員の処遇改善について、国が昨年10月におこなった調査では、給与を引き上げた事業所は全体で23%、訪問介護事業所が30.9%、通所介護事業所が20.5%、老人福祉施設が42.8%、老人保健施設が36.1%となっている。市として実態調査で要望を把握し、効果的な人材確保対策に取り組む」と答えました。

## 市として人材確保対策の充実策を

また前回、居宅サービス事業所の85.3%、施設サービス事業所の91.7%が介護人材





# 「公立幼稚園全廃」と、約束がちがう「川崎市幼児教育センター」の廃止について質問

07年に川崎市が研究実践園の市立新城・生田幼稚園の廃止を決めた基本方針に、「幼児教育センターが本市の幼児教育の中心的な役割を担い、より一層の組織体制の強化が必要」とし、情報発信、教職員の専門性向上のための研究・研修、子育て支援など5つの役割を果たす」と明記しながら、その幼児教育センターを公立幼稚園と同時に廃止しました。あきらかに約束違反、しかも説明なしにです。

## 公立幼稚園全廃の影響を心配して

私がセンターの廃止に気づいたのは、私立幼稚園の保育料が払えないため幼稚園に行けない子がいるのでは？と、公立幼稚園全廃の影響を幼児教育センターが調査し、対策を求める質問をしようとしたところ、川崎市の組織図から消えていたのです。

共産党市議団は公立幼稚園廃止の発表以来、低額の保育料を必要とするニーズがあること、研究実践園の役割が大ききことから継続すべきと主張してきました。市は基本方針にあるように、公立幼稚園を廃止しても、幼児教育センターが本市の幼児教育に責任を持つ部署として存続強化するというのではなかったのかと副市長に質しました。副市長は「こども支援施設を一体的に推進することを目的に、こども本部と各区役所にこども支援室を設置した。」

幼児教育センターの機能は教育委員会を含め、これらの関係部局が連携し一体的に進める」と



(写真) 幼児教育センター

責任のない答弁をおこないました。

▼教育長は「教職員研修は教育委員会が、子育て支援関連講座はこども本部が、親子グループ活動は保健福祉センターが実施し、幼稚園・保育園に通っていないこどものための集団体験活動は教育委員会が必要な支援を行なう」と答えました。

市民へのお知らせも、3月31日付けの幼児教育センター便りのみですからひどいものです。

## 公立幼稚園や保育料補助の拡充を求める声にこたえるべき

共産党市議団がとりくんでいる「市民アンケート」に、「幼稚園入園のため2日も前から徹夜して並ぶ。兄弟枠だけで、募集人数を超えてしまい、一般枠ではいれるところがない。幼稚園が足りず大激戦」「公立の幼稚園にいらたくてもないのであれば、それをカバーする保育料補助を拡充してほしい」

## 二子新地駅【多摩川より】高架下への駐輪場整備について

二子新地駅には、バス便がないので、通勤・通学者の自転車の乗り入れ台数は大変多く、市の6月時調査によると1500台で高津駅の約2倍です。内、放置自転車は795台と半数を占めます。東急電鉄は2ヶ所に約2000台を整備する計画のうち、西口駐輪場を昨年の7月に開設しました。残り800台の整備と今後の市の対策について質問しました。

▼建設緑政局長は「東急から現在、駐輪場予定地の近隣住民との調整に時間を要しており、調整が終了次第、整備に着手する予定と伺っている。引き続き東急に早期整備を要望していく」「西口駐輪場を開設したことから来年度中の放置自転車禁止区域の指定に向けて関係局や関係団体と連携し取りくんでいく」と答えました。



「川崎は公立がなく、すべて私立しかないのはおかしい」などの意見が多数届いています。

今年度の本市の私立幼稚園の定員超過率は110%、現下の厳しい経済や雇用状況の下で、公立幼稚園を求める声や、せめて保育料補助の拡充を求める切実な声にこたえるべき、と強く要望しました。

## 高津カメラ紀行No.14



栗

(下作延)

撮影：林 茂人

お彼岸の21日と22日、緑ヶ丘霊園では墓参りバスの試験運行が行われました。「市政だより」や、お花屋さんの「そこからバスがでますよ」の声かけもあり大変好評で、乗りきれない人も利用者からは「坂道を登らなくて楽になった」「これで来年もこられる」「いいことを考えてくれた」「これで津田山駅にエレベーターができれば最高だ」と言う声が聞かれました。

## 好評でした！津田山・緑ヶ丘霊園巡回バスが試験運行

—林 茂人—

霊園バス運行について、平成20年に「津田山駅と周辺をよくする会」が「JR津田山駅に早期にエレベーター設置を」の署名活動を行ったときに、「期間限定で霊園内にミニバスの運行」を求める声が寄せられ、平成20年4月18日高津区長に要望した「JR津田山駅と周辺を改善するため、お力添えのお願い」の文書

の回答がありました。来年度の彼岸にも試験運行が予定されていますが、本格運行を実現するため、みなさんの意見を市に寄せましょう。



市から「利用者ニーズを把握しながら検討してまいります」と